



Title	平和作戦への現実主義の応用
Author(s)	田代, 和也
Citation	国際公共政策研究. 2013, 18(1), p. 255-267
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/50266
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

平和作戦への現実主義の応用

Application of Realism to Peace Operations

田代和也*

Kazuya TASHIRO*

Abstract

This paper proposes a theoretical model of peace operations from the perspective of realism to serve as an alternative to the liberal approach. Because of the lack of realist's analysis on peace operations, the author addresses the question of how realism explains peace operations. The author then attempts to define peace operations as a collective security policy which would be adaptable to hierarchical international structures. Historical overview of peace operations partially supports the validity of this theoretical model. In conclusion, the realistic model has implications for the analysis of peace operations in international structures.

キーワード：現実主義、平和作戦、ハイアラーキー、アナーキー、集団安全保障

Keywords : Realism, Peace Operations, Hierarchy, Anarchy, Collective security

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

1. はじめに

本研究は現実主義 (realism) の観点から平和作戦 (peace operations) の理論的モデルを提示するものである。平和作戦は現実主義の理論的な関心から離れた事象と位置づけられてきたために、これまで両者は切り離されて研究されてきた。先行する研究文献の中で平和作戦を現実主義的アプローチで研究しようとした例は非常に限られており、該当する研究も試行的な概念分析の段階に留まっている (Mackinlay 1990, Krepon and Tracy 1990, Staley 1992, Bellamy 1996, Greenberg 2011, De Oliveira 2012)。この研究の目標は「平和作戦を現実主義の理論からどのように説明することができるのか」という問題に対する一つの解答を提供することにある。このことは平和作戦への適用を通じて現実主義の理論的枠組みを発展させるとともに、歴史上の平和作戦を理論的に説明することにも寄与するという意義がある。

こうした問題設定に対して本研究は「平和作戦を集団安全保障政策の一形態と定義することによって、現実主義は国際システムとの関係から平和作戦を体系的に説明することが可能である」という解答を提示するものである。現実主義の従来の理論的枠組みを平和作戦の問題にまで応用するためには、平和作戦を安全保障政策の下位概念として再定義しながら国際システムとの関係で平和作戦を説明することが必要である。したがって、本研究はまず演繹的アプローチで理論的モデルを構築し、次にその説明力がどの程度なのかを検証するために、冷戦期と冷戦後の平和作戦の諸事例に適用する。最後にモデルの意義と限界を明らかにするとともに、現実主義的アプローチを平和作戦に応用するための課題を述べる。

本稿の構成は以下の通りである。第一に平和作戦の研究動向を要約した上で現実主義的アプローチを導入することの効果と課題を論じる。第二に理論的モデルを構築するためにアナキー、ハイアラーキー、個別安全保障政策、集団安全保障政策の概念を定義し、それらの一般的関係を考察することで国際システムの構造的パターンと安全保障政策の性格との相性を考える。第三に理論的モデルの妥当性を検証するために冷戦期、冷戦後と国際システムを大別しながら、それぞれの時期に実施された平和作戦の事例の一般的傾向を概観する。最後には国際システムとの関係から平和作戦を分析する現実主義的アプローチの意義とその限界について論じたい。

2. 現実主義的アプローチの課題

2.1 矛盾する研究成果

平和作戦に関するこれまでの実証的な研究は常に理論的モデルの問題に直面してきた。ダウنزとステッドマンは平和作戦の効果に影響を与える要因として交戦団体の数、介入前の和平合意の有無、和平に対して敵対的な勢力 (spoilers)、国家制度の有無、戦闘要員の数、天然資源、敵対的な第三勢力の存在、分離独立要求の有無、平和作戦の貢献国間の貢献意欲、以上の九つの要因を列

挙げた (Downs and Stedman 2002)。このチェックリストは平和作戦を研究する上で考慮すべき分析対象を手際よく網羅しようとしているが、これは平和作戦という活動に影響しうる諸要因の寄せ集めであり、実証的な研究で運用する理論的モデルとして体系性を欠いたものである。

こうした理論的モデルの欠如は平和作戦の研究において矛盾した分析結果をもたらす原因となっている。ある学説では平和作戦が紛争管理のための効果的な方式であり、特に平和構築が最も有効であることが結論付けられている (Fortna 2008; Fortna and Howard 2008; Doyle and Sambanis 2006)。しかし別の研究では平和作戦が紛争解決について有意義な影響を及ぼしておらず、むしろ悪影響を及ぼす可能性さえあると報告されている (Luttwak 1999; Paris 2004; Marten 2004; Greig and Diehl 2005)。ディールはこうした研究結果の矛盾が発生した原因を文献調査によって分析したところ、研究者によって平和作戦の分析方法が大きく異なるために生じた矛盾であることを結論付けた (Diehl 2008: 119-22)。平和作戦の政策効果を評価するための理論的モデルは場当たりのものに過ぎず、研究者の平和作戦に対する見方によって研究の結果が左右される恐れがあった。

平和作戦の研究が行き詰まった根本的な原因を方法論的な観点から考察したパリスは、この研究領域に国際関係論の見地に立った明確な理論的モデルが十分に整備されていない弊害を指摘するとともに、この分野の研究には自由主義的な概念やモデルが適用される場合が傾向として多いことも指摘している (Paris 1997, 2002, 2004)。カルドーやラムズボースム、ウッドハウスなどは平和作戦の理論的モデルの構築に取り組んだが、いずれも民主主義、法の支配、国際機構についての自由主義の考え方を研究の基礎に据えたものであった (Kaldor 1999: 124-31, 2006; Woodhouse and Ramsbotham 2005: 153)。「システム管理のための道具」として平和作戦を理解すべきという批判理論の立場から提起された見解がこうした自由主義的な学説に批判を加えている (Pugh 2004)。この研究動向から考えれば自由主義とは異なる別のアプローチが模索されるべきであり、現実主義は一つの代替案となりうるアプローチと考えられる。

2.2 現実主義の理論的特性

現実主義を定義する方法は一通りではなく、研究者によって微妙な見解の相違がある (Morgenthau 1954: 4-10, Waltz 1979: 117, Keohane 1986: 164-165, Mearsheimer 1994: 9-10)。ここでの現実主義は国際関係における事象を国家間の相互作用の帰結と捉えながら、その対外行動に影響を及ぼす競合的な利害関係を合理的に説明しようとするアプローチの一つと定義している。国際関係論において現実主義者は戦争の原因と平和の条件を説明する上で理論と実証の両方において重要な研究成果をもたらしてきている。

ウォルツは戦略的に最も安定した勢力均衡モデルが二極的構造であると主張し (Waltz 1979: 118)、国際システムにおける軍事能力の分布という構造的特徴から国際関係を体系的に分析する手法を以後の国際関係論にもたらした。その後の国際関係論は体系的分析の手法により武力紛争を引き起こす国際システムの構造的パターンについて理論的、実証的分析を重ねることができた (Deutsch and

Singer 1964, Organski 1968, Jervis 1978, Gilpin 1981, Modelski 1987, Mearsheimer 2001)。こうした研究から国際システムにおける軍事能力の分布に加えて、地理的環境、政策過程、外交戦略としての均衡と転嫁、攻撃と防御などが戦争の発生に関係していることが論じられている。

ダウンズとステッドマンが提起したチェックリストに比べれば、現実主義は平和作戦を研究する上でよりも体系的な理論的枠組みを提供することができる。ただし国際システムとの関係から平和作戦を考えるためには現実主義的アプローチを平和作戦の研究に適用できるように理論的モデルを拡張しなければならない。なぜなら現実主義のモデルが想定してきた典型的な研究対象は一般に国家安全保障政策に関する活動であり、冷戦期における核戦力の戦略的配置、中東戦争のような在来の軍事行動、北大西洋条約機構の形成に至る外交過程のような事象に適用されてきたためである。平和作戦のような事象を分析するために現実主義のモデルをどのように操作すればよいかを考察する必要がある。

3. 理論的モデルの拡張

3.1 安全保障政策としての平和作戦の再定義

現実主義的アプローチによって平和作戦という事象を研究するための第一歩は安全保障政策の下位概念として平和作戦を定義することである。平和作戦という用語は研究者によって定義にばらつきがあるが (Goulding 1993: 455, Diehl 1994: 13, Bellamy and Williams 2005: 157, DPKO 2008: 18)、それらの定義の特徴は分析的な定義というよりも記述的な定義であることにある。平和作戦の詳細な特徴についてそれぞれ記述しているが、平和作戦はどのような概念の下位分類にあるのか、またそれはどのような活動と区別されるべきなのかが明確ではない。外延的に平和作戦を定義するのではなく、現実主義の観点から分析可能な安全保障政策という概念の下位概念として平和作戦を分析概念として定義しなければならない。

少なくとも現実主義の観点から平和作戦として認知されている歴史的事例を概観すると、これらに共通している三つの要素を列挙することができる。(1)平和作戦は軍事力によって遂行される活動である。それは最小限度の程度に抑制されているとしても武器を伴う活動であり、兵士によって遂行され、部隊行動として組織されている。(2)平和作戦は多国間主義に基づいて遂行される活動である。それは国際機構の決定に基づいて二か国以上によって集团的に遂行される外交的活動の帰結である。(3)平和作戦は紛争の当事者から見れば外部勢力からの第三者的な立場による介入的側面がある。この判断に基づけば平和作戦の概念を「第三者の武力紛争に対して多国間の外交的な合意に基づき執行される軍事力を伴った集团的活動」と捉え、現代の文脈に位置づけてより狭義に解釈すれば「第三者の武力紛争に対して国際連合の決定に基づき執行される軍事力を用いた集团的活動である」と定義することができる。

この定義で分かることは、平和作戦という活動は安全保障体制の一種として知られる集団安全保

障 (collective security) と論理的にほとんど同じ活動であるか、もしくはその下位互換の概念に含まれるということである。集団安全保障という概念は「確立された国際秩序への攻撃に対する予防または反撃のために集団的に行動する機構」と定義できるが (Schwarzenberger 1951)、集団安全保障の概念に平和作戦という事象が含まれるという解釈は、国連が当初構想していた集団安全保障体制への代替的措置として平和作戦が成立したという歴史的経緯に合致するだけでなく、集団安全保障政策に対する現実主義の理論的分析を平和作戦の研究に応用することを可能にする。

集団安全保障政策に関する現実主義者の理論的分析によれば、国際関係が本質的にアナーキーであるため集団安全保障政策の効果は限定的であり、成果が認められたとしてもそれは例外的な事象である (Waltz 1979: ch. 6, Mearsheimer 1994)。この結論に一切の疑いの余地がないならば、平和作戦の研究を進めたとしても同じ結論に達する以上の成果は期待できない。現実の国際関係でそのような安全保障体制が形成されることは国際関係の性格にそぐわない非合理的行動と見なすしかない。ここで議論の発展を妨げている現実主義の前提は国際システムが無条件でアナーキー (anarchy) であるとする仮説である。この論点についての現実主義の考え方を立て直し、平和作戦の分析を進展させるためには集団安全保障政策が合理的行動として成立するための国際情勢の条件が存在すると想定することが必要であり、そのためにはハイアラーキーとアナーキー、集団安全保障政策と個別の安全保障政策の概念を導入しなければならない。

3.2 国際システムの構造：アナーキー・ハイアラーキー

現実主義は国際システムの構造的な特徴が国際システムの構成要素である国家の相互作用に対して持続的な影響を及ぼしていることを論じてきた。その議論の中で国際システムの構造的パターンの分類法についていくつかの類型が提示されている。その中でも最も基本的な分類にアナーキーとハイアラーキーの区別がある。ウォルツは国際システムにおいて同類の構成要素が水平的な権力構造の下に相互作用するものをアナーキーと定義し、国際システムにおいて非対称的な構成要素が階層的な権力関係の下に相互作用するものをハイアラーキー (hierarchy) と分類した (Waltz 1979: ch. 6)。ウォルツはハイアラーキーが国内政治システムの構造であると考えてその概念を理論的モデルに組み入れようとはしなかったが、国際システムの構造を分類する類型としてハイアラーキーという概念を持つ分析的な価値を考えなければならない。

アナーキーとハイアラーキーという分類は国際システムを規定する公的秩序として対照的な二種類の権力構造が理論的に想定しうることを示している。それを判断するための具体的な基準として第一に軍事能力 (military capability) の分布がある。国際システムにおいて存在する軍事的資源がどのように世界に分布するかを観察することによって、特定の政治勢力が他の行動を統制しうる能力を集中的に保有するハイアラーキーに近い国際情勢なのか、互いの行動を抑制し合っているアナーキーに近い国際情勢なのかが判断できる。具体的な観察対象としては陸海空軍の規模、軍事要員の概数、軍事予算の編成、兵器や装備の種類、基地や配置といった定量的な要素から教育訓練の程度、

指揮統制の水準、政府組織の行政能力といった定性的な要素が含まれる。こうした顕在的な軍事的資源の観察対象をさらに拡大して潜在的な軍事的資源である人口、民間交通手段、エネルギー資源、工業生産力、研究開発能力などを潜在的な軍事力として考慮することもできる。

アナーキーとハイアラキーを区別する第二の基準が外交関係（diplomatic relations）の分断と統合という尺度である。国際システムで交わされているコミュニケーションの頻度や水準、内容を観察することで、アナーキーとハイアラキーを識別する根拠を得ることができる。外交関係を判断する具体的な着眼点として定量的な要素を列挙することは難しいが、外交関係の有無、外交使節の交換、外交会談の経路と頻度、合意した共同声明や締結した条約の数、加盟する国際機構や国際会議、対外直接投資、貿易取引量、人口移動という要素は外交関係の密度や頻度を判断するための基礎資料となりうるものである。さらに外交関係の定性的要素である条約や声明の内容と個々の外交的行動が示唆する意味も判断材料として考慮することができる。

3.3 安全保障政策の性格：個別安全保障政策・集団安全保障政策

安全保障政策はしばしば国家安全保障政策の観点から武力行使や強制外交を仕掛ける外敵を脅威とする対外的安全保障（external security）とテロリズムや革命、組織的犯罪を実行する内敵を脅威と見なす対内的安全保障（internal security）、そして災害、疫病、飢餓などのような脅威に対処するための状況的安全保障（situational security）に分類される。このような概念的分類は国家中心主義に立脚したものであり、平和作戦のような集団安全保障政策を分析するために適当な区別ではない。集団安全保障を研究するためには、それから最もかけ離れた安全保障政策の形態として個別安全保障（individual security）の概念を対置して考える必要がある。集団安全保障政策が多国間協調主義に基づく集団的活動であるのに対して個別安全保障政策は単独行動主義に基づく個別的行動であり、従来の対外的、対内的、状況的安全保障はいずれも個別安全保障の構成要素と整理できる。

個別安全保障政策と集団安全保障政策という区別は安全保障政策の決定に含まれる基本的問題、どの程度ならば安全保障のために他の勢力と連携できるのかというジレンマが含意されている。同盟や協商、国際機構、安全保障体制などによって安全保障政策を遂行する行為主体が統合されているほど集団安全保障政策に近づき、逆に行為主体がそれぞれ分割されるほど安全保障政策は個別安全保障政策の性格に接近していく。これを判断するための具体的な尺度としては指揮の統一という要素があり、その政策決定組織、決定を執行する指揮官とそれを補佐する幕僚組織の組織を中心として、各部隊と機関に通じる指揮、統制、統率、通信、情報といった要素がどこまで一体化されているかを研究することによって、その安全保障政策の性格を判断できる。

第二に安全保障政策の性格を判断するための尺度として注目すべき要素は勢力の集中度合である。各主体の人員、装備、予算などがどの程度まで集中しているかを判断することで、その安全保障政策が集団安全保障政策か、個別安全保障政策かを識別することができる。具体的な観察対象として実際に作戦地域に使用された軍事的資源の規模、部隊に対する補給、輸送、通信など兵站支援の集

約化の程度、部隊の機能に応じた配置、そして個々の活動目標の一貫性といった要素が安全保障政策の性格によって左右されると考えられる。

3.4 国際システムと安全保障政策の一般的関係

ハイアラーキーとアナーキー、個別的安全保障政策と集団的安全保障政策という概念の一般的関係を考察することによって以下の四つのパターンを考察することが可能となる。

(1) アナーキーにおける個別安全保障政策

アナーキーにおいて個別安全保障政策が執行されるパターンは現実主義が想定してきた典型的な国際情勢と言える。理論的に考えれば、アナーキーでは個別安全保障政策が合理的に選択せざるを得ない政策となる。軍事力の拡散と外交関係の断絶が極大化したアナーキーにおいては国際関係の権力構造が曖昧になることで侵略、防衛、脅迫といった敵対的な外交戦略を自主的に実施することが容易となるためである。

(2) アナーキーにおける集団安全保障政策

アナーキーにおける集団的安全保障政策は現実主義が実現困難と想定するパターンである。アナーキーという条件の下では集団安全保障政策を策定して執行するために必要な外交的協力と軍事的能力を十分に調達することが困難であり、最初に国際協力に合意したとしても後になってから立場を変える可能性も考えられる。

(3) ハイアラーキーにおける個別安全保障政策

個別安全保障政策を執行することはハイアラーキーにおいて困難な政策選択となる。ハイアラーキーという国際情勢では、個別安全保障政策のために必要な十分な軍事能力を準備することが困難であるためである。ハイアラーキーにおける個別安全保障政策は国際秩序で頂点に位置する勢力からの反撃に対応しなければならなくなる。

(4) ハイアラーキーにおける集団安全保障政策

ハイアラーキーにおいて集団安全保障政策を実施することは最も容易である。国際システムが階層的に配列されており、階層構造の頂点に位置しない限り個別安全保障政策を遂行する能力はほとんど失われている。そのために国家は自分よりも優勢な国家に接近、追従、宥和、関与、連合といった協力的行動を示して安全保障を依存するほうが合理的に目標を達成することができる。

4. 歴史上の平和作戦の事例への応用

国際システムの構造と安全保障政策の性格との一般的関係を示す理論的モデルは歴史上の平和作戦の事例をどの程度説明するだろうか。歴史的な調査によれば平和作戦の歴史は古代ローマの時代にまで遡ることが可能であり (Buzan and Little 2000: 200)、また近代以後に限定すれば第一次世界大戦以前の平和作戦の事例が少なくとも11件確認できることが報告されている (Schmidl 2000: 7-9)。

ここではすべての事例を扱えないため、研究対象を1945年から1995年までの50年間に実施された平和作戦の事例に定めて全般的な検討を加えたい。

先行研究によれば、この時期の平和作戦の事例は冷戦期からポスト冷戦期にかけて運用形態に大きな変化が生じたことが論じられている (MacKinlay and Chopra 1992, Richmond 2002)。先に述べた理論的モデルが平和作戦の事例に妥当するならば、国際システムの構造が冷戦の終結によって二極的構造から一極的構造の方向へとある程度移行したことが平和作戦の実施をより容易にしたという作業仮説が考えられる。ここでは現実主義的アプローチに基づく理論的モデルから導いたこの仮説が国際関係の歴史と平和作戦の変容に関する事実によって裏付けることが可能なのかを見てみたい。

4.1 冷戦期の国際システムと平和作戦

1945年に第二次世界大戦が終結してから1991年にソビエトが崩壊するまでの間、国際システムではアメリカとソビエトを中心とする二極的な国際構造が形成されていた。この時期の勢力関係を単一のデータだけで要約することは困難であるが、1950年時点にアメリカが145億ドル、ソビエトが155億ドルの防衛支出であったのに対してフランスは14億ドル、イギリスは23億ドル、中国は25億ドルに過ぎず、ドイツ、イタリア、日本の軍事予算は存在しないか、取るに足らない程度であった (Kennedy 1988: 167)。この二極的構造は1950年から1980年代まで一貫して確認することが可能である。冷戦期の国際情勢は二つの大国による軍拡競争の局面であったが、時期によって緊張緩和のための外交交渉の局面も見られた。1955年のジュネーブ会談、1972年の第一次戦略兵器宣言交渉、そして1982年の戦略兵器削減交渉は代表的な事例である。こうした冷戦期の国際情勢の動向から判断する場合、この時期の国際システムはハイアラーキーよりもアナーキー寄りの構造に特徴づけることができる。

理論的に、アナーキーにおける平和作戦が機能することは困難であり、このことは歴史からも確認できる。国連憲章によれば、国連軍の組織的構造は安全保障理事会が軍事参謀委員会を通じて一元的に運用するものとされており、国連の軍事参謀委員会では陸上戦力は20個から8個師団、海上戦力は主力艦9隻から6隻、航空戦力は3800機から1200機という規模の戦闘部隊を運用することが検討されていたが、国連軍の編成や運用をめぐる意見が対立したために交渉は決裂した (UN 1947: 495)。第一次中東戦争、インド・パキスタン戦争で実際に派遣された国連部隊は100名から500名から編成された大隊規模の軍事監視団として編成されており、その活動は現地情勢の監視に限定されていた (UN 1990: 11-28, 153-161)。1950年に朝鮮戦争に対して派遣された国連軍はソビエト代表が安保理を欠席するまま設置され、国連軍は一時的に北朝鮮にまで進出した。しかし中国から派遣された人民義勇軍による反撃を受け、最終的に38度線の防衛線まで後退することとなっただけでなく、アメリカが派遣した兵士は200万名以上、戦死者は5万名以上に上った (Stueck 2008, Sarooshi 2000)。

朝鮮戦争の経験から冷戦期の国連軍では武力紛争の当事者の合意に基づいて中立的立場から対応する消極的方針が策定されることになる。1956年の第二次中東戦争に際してハマースホルド (Dag

Hammarskjöld) が編成した第一次国連緊急軍はエジプトやイスラエル、イギリス、フランスの合意に基づいてシナイ半島に展開し、停戦協定の履行状況を監視するため約6000名から成る旅団規模の軍事監視団を編成した (UN 1990: 43-78)。合意原則というハマーショルドの方式は国連軍の平和作戦の公式教義として受け入れられたが、1960年に勃発したコンゴ内戦に派遣された国連軍の部隊1万2000名は分離独立を主張するカタンガ州の勢力を實力で排除するため3度にわたる攻勢作戦を実行して犠牲を出した (Ibid: 213-260)。ここで改めて武力行使を回避するための平和作戦の方式が見直され、第三次中東戦争の勃発が迫りエジプトが第一次国連緊急軍の撤収を要求した際には事務総長ウ・タント (U Thant) は直ちにこの要求を受け入れた (Ibid: 75-79)。またキプロス紛争における平和作戦を指揮した時にも厳密に自衛の原則に従った交戦規定を徹底させることで現地の紛争の当事者となることを避けようとした (Ibid: 279-312)。第三次中東戦争が終結してシナイ半島に国連緊急軍を再び設置する時、事務総長のワルトハイム (Kurt Waldheim) は以前のハマーショルドの原則を踏襲する仕方では6000名から成る旅団編制の軍事監視団を設置し、翌1974年にシリア国境のゴラン高原にも1000名規模の軍事監視団を配置するように処置した (Ibid: 79-98)。冷戦期における国連軍は活動の領域を当事者の合意によって根拠づける方法や、交戦規定として武器使用を自衛の範囲に制限する活動方式を発達させていったが、そのことが平和作戦の機能を必要最小限に限定する伝統的平和維持 (traditional peacekeeping) を成立させた。

4.2 ポスト冷戦期の国際システムと平和作戦

1985年からソビエトは新思考外交への路線変更によりアメリカとの外交関係の回復に乗り出した。さらに1991年にソビエト連邦が崩壊したことによって国際システムはアメリカを中心とする一極的構造の方向へと決定的に移行することになった。歴史統計によれば1990年のアメリカの一人当たり実質GDPは約2万3000ドルであったのに対して、旧ソ連は約6800ドルに過ぎなかった (Madison 2004: 220)。1990年代の構造的変化が国連の平和作戦に及ぼした影響はまず部隊の規模に表れている。ナミビア (1989-1990) に国連部隊が設置されてから1995年までの間に湾岸戦争 (1990-1991)、ハイチ (1990-1997)、エルサルバドル (1991-1994)、カンボジア (1991-1993)、ソマリア (1992-1995)、ボスニア (1992-1995)、ルワンダ (1993-1994) といった参加部隊の規模が大きい平和作戦が相次いで実施されている (Bellamy et al 2004: 167)。事務総長ペレス・デ・クエヤル (Pérez de Cuéllar) が指導した1989年から1990年のナミビアでの平和作戦は従来までの軍事監視団になかった選挙支援活動のような民事的機能を強化し、その規模は4000名に上った (UN 1990: 341-388)。カンボジアにおいてはさらに規模を拡大した1万8000名を超える態勢で選挙支援が実施され (Akashi 2001, Thayer 1998)、1992年から開始されたボスニアでの平和作戦の事例で部隊に参加する要員の総員は3万8000名を超えた (Bellamy 2002)。1990年に勃発した湾岸戦争ではアメリカ軍を主力とする95万名の有志連合軍を編成する方式が採られ、戦闘によってイラク軍からクウェートを奪回した後の1991年に停戦状況を監視する軍事監視団の方式へと移行した (Bellamy et al 2004: 154-155)。

こうした平和作戦の大型化と集中化の傾向は武力紛争それ自体の増加によって説明することはできない。1945年以後の武力紛争の発生を時期ごとに区分した調査を参照すると、1976年から1985年にかけて武力紛争は72件確認できるが、1986年から1995年にかけての時期には64件が確認できるに過ぎない (Bercovitch et al 2004: 8)。国連軍の機能を向上させるための取り組みが1990年代前半において活発化しており、平和作戦の変化は政策それ自体の見直しにまで及んでいた。ブトロス・ガリー (Boutros Boutros-Ghali) は報告書「平和のための課題」(1992)により平和作戦の機能は紛争を未然に防止する予防外交 (preventive diplomacy)、周旋による停戦合意の形成と停戦を回復するための平和執行を含む平和創造 (peacemaking)、停戦状況の監視を行う平和維持 (peacekeeping)、そして紛争終結後に武装解除や選挙監視などの民政支援を行う平和構築 (peace building) の四つに区分された (Boutros-Ghali 1992)。これはハマーショルド以来の平和作戦の方式であった伝統的平和維持を見直すことで国連軍の機能を拡充させるものだった。1995年にブトロス・ガリーは先の報告書の追補を示して平和創造から制裁 (sanction) と平和執行 (peace enforcement) の概念を区別する修正を加えたが (Boutros-Ghali 1995)、これは合意に基づく伝統的平和維持から合意を必ずしも前提とせず、したがって危害を加えてくる破壊者 (spoiler) を排除しなければならない現代の平和作戦の形態が機能するための枠組みとなった。

一極的国際構造の出現が集団安全保障政策の一種である平和作戦の実施を容易にするという仮説は歴史的に見て部分的に支持することができるかもしれない。しかし、次の点について説明能力に限界があることを指摘する必要がある。まずこのモデルは国際システムの構造的特性と安全保障政策の集団的性格の関係を極めて一般的な形でしか表現できていない。現実の国際情勢を整理する上でアナーキーとハイアラーキーの間には無数の中間的パターンが実在することが分析の障害となっている。個別的事例に着目すると朝鮮戦争に派遣された国連軍は冷戦期における平和作戦の事例であるにもかかわらず安全保障政策として集団的性格に近いことを根拠とする反証は可能である。またソマリアやルワンダでの平和作戦で国連部隊が任務を達成することができなかった経緯もこのモデルからうまく説明することができない。国際システムの構造が平和作戦の執行にとって有利に働いたとしても、そのことだけで平和作戦の成否が決定されるとは限らない。これは現地の活動情勢を個別具体的に観察しなければ説明することは困難であると思われる。

結びに変えて

本稿の目標は現実主義の理論的枠組みを平和作戦という研究対象に適用可能であることを示すことにあった。以上の議論によって、平和作戦の研究が直面してきた理論的モデルの欠如に対応し、現実主義の観点から国際システムと安全保障政策の関係を示す理論的モデルを提示し、平和作戦の歴史的事例を概観することでその理論の妥当性に対する一つの検証を行った。その結果として、例外的な事例が存在することや個々の平和作戦の実態との関係でさらに具体的な事例の調査が必要で

あることが明らかになった。

今後の研究上の課題として第一に挙げられることは事例研究によって紛争地域における国際システムと国連部隊との相互作用を調査する必要がある。そのためには国際システムの構造的パターンについて分析概念を新たに導入し、アナキーとハイアラーキーの中間的パターンをさらに詳細に分類するための理論的枠組みを準備しなければならない。また平和作戦の実情についてもそれぞれの時代背景や紛争地域の特性、国連部隊の規模や編成、装備、指揮官や作戦計画の概要、実際の平和作戦の経過とその地域における諸勢力との相互作用などを分析に含めなければならない。さらに現実主義的アプローチから平和作戦の教義分析を行うことも課題であると思われる。現実主義に基づいた平和作戦の理論的分析で残されているのはハマーショルドやブトロス・ガーリによって構築されてきた平和作戦の教義を分析することである。そのことで平和維持、予防外交、平和執行、平和構築など平和作戦の教義上の概念を現実主義の観点からどのように理解することができるかが解明されなければならないだろう。

参考文献・論文

- Akashi, Y. (2001) The Politics of UN Peacekeeping from Cambodia to Yugoslavia. In R. Thakur and A. Schnabel, eds. *United Nations Peacekeeping Operations*. Tokyo: UN University Press. 149-54.
- Bellamy A. J. (2002) The Great Beyond: Rethinking Military Response to Complex Emergencies. *Journal of Defense Studies*. 2 (1) : 25-50.
- Bellamy, A. J., Williams, P. and Griffin, S. (2004) *Understanding Peacekeeping*. London: Polity.
- Bellamy, A. J., Williams, P. and Griffin, S. (2009) *Understanding Peacekeeping*. 2nd edn London: Polity.
- Bellamy, C. (1996) *Knights in White Armour: The New Art of War and Peace*. London: Hutchinson.
- Bercovitch, J. and Fretter, J. (2004) *Regional Guide to International Conflict and Management from 1945 to 2003*. Washington, D.C.: CQ Press.
- Boutros-Ghali, B. (1992) *An Agenda for Peace*. New York: UN Department of Public Information.
- Boutros-Ghali, B. (1995) *Supplement to An Agenda for Peace*. New York: UN Department of Public Information.
- Buzan, B. and Little, R. (2000) *International System in World History: Remaking the Study of International Relations*. Oxford: Oxford University Press.
- De Oliveira, G.C. (2012) Naval Peacekeeping and Piracy: Time for a Critical Turn in the Debate. *International Peacekeeping*, 19 (1) : 48-61.
- Deutsch, K. W. and Singer, J. D. (1964) Multipolar Power Systems and International Stability. *World Politics* 16 (3): 390-406.
- Diehl, P. F. (2008) *Peace Operations*. Cambridge: Polity.
- Doyle, M. W., and Sambanis, N. (2006) *Making War and Building Peace: United Nations Peace Operations*. Princeton: Princeton University Press.
- DPKO (2008) *United Nations Peacekeeping Operations: Principles and Guidelines*. Department of Field Support, 18 January.
- Findlay, T. (2002) *The Use of Force in United Nations Peace Operations*. New York: St. Martin's Press.

- Fortna, V. P. (2008) *Does Peacekeeping Work? Shaping Belligerents Choices after Civil War*. Princeton: Princeton University Press.
- Fortna, V. P. and Howard, L. M. (2008) Pitfalls and Prospects in the Peacekeeping Literature. *Annual Review of Political Science*, 11: 283-301.
- Gilpin, R. (1981) *War and Change in World Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Goulding, M. (1993) The Evolution of UN Peacekeeping. *International Affairs* 69 (3) : 451-64.
- Greenberg, E.L. (2011) Airpower in Peace Operations Re-examined. *International Peacekeeping*, 18 (4) : 439-453.
- Greig, J.M. and Diehl, P. (2005) The Peacekeeping-Peacemaking Dilemma. *International Studies Quarterly*, Vol. 49, No. 4, pp. 621-46.
- Holsti, K. J. (1983) *International Politics: A Framework for Analysis*. Prentice-Hall.
- Jervis, R. (1978) Cooperation under the Security Dilemma. *World Politics* 30 (2) : 167-214.
- Kaldor, M. (1999) *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*. Cambridge: Polity.
- Kaldor, M. (2006) *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*. 2nd edn. Cambridge: Polity.
- Kennedy, P. (1987) *The Rise and Fall of Great Powers*. New York: Vintage Books. (鈴木主税訳『大国の興亡』下巻、草思社、1988年)
- Keohane, R. (1986) *Neorealism and its Critics*. New York: Columbia University Press.
- Krepon, M. and Tracey, J.P. (1990) "Open Skies" and UN Peacekeeping. *Survival*, 32 (3) : 251-63.
- Luttwak, E. N. (1999) Give War a Chance. *Foreign Affairs*. 78 (4) : 36-44.
- MacKinlay, J. (1990) Powerful Peacekeepers. *Survival* 32: 241-250.
- MacKinlay, J. and Chopra, J. (1992) Second Generation Multinational Operations. *Washington Quarterly* 15 (3) : 113-31.
- Maddison, A. (2001) *The World Economy: A Millennial Perspective*. New York: OECD. (政治経済研究所訳『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房、2004年)
- Marten, K.X. (2004) *Enforcing the Peace: Learning from the Imperial Past*. New York: Columbia University Press.
- Mearsheimer, J. J. (1994) The False Promise of International Institutions. *International Security* 9 (3) : 5-49.
- Mearsheimer, J. J. (2001) *The Tragedy of Great Power Politics*. Cambridge: Cambridge University Press. (奥山真司訳『大国政治の悲劇』五月書房、2007年)
- Modelski, G. (1987) *Long cycles in World Politics*. New York: University of Washington Press. (浦野起央、信夫隆司訳『世界システムの動態』晃洋書房、1991年)
- Morgenthau, H. J. (1954) *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*. New York: Alfred A. Knopf. (現代平和研究会訳『国際政治』福村出版、1986年)
- Organski, A. F. K. (1968) *World Politics*. New York: Alfred A. Knopf.
- Paris, R. (1997) Peacebuilding and the Limits of Liberal Internationalism. *International Security* 22 (2) : 54-89.
- Paris, R. (2000) Broadening the Study of Peace Operations. *International Studies Review* 2 (3) : 27-44.
- Paris, R. (2002) International Peacebuilding and the 'Mission Civilisatrice' *Review of International Security* 2 (3) : 27-44.
- Paris, R. (2003) Peacekeeping and the Constraints of Global Culture. *European Journal of International Relations* 9 (3) : 441-73.
- Paris, R. (2004) *At War's End: Building Peace after Civil Conflict*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Pugh, M. (1994) *Maritime Security and Peacekeeping: A Framework for United Nations Operations*. Manchester: Manchester University Press.
- Pugh, M. (2003) Peacekeeping and Critical Theory. *International Peacekeeping* 11 (1) : 39-58.
- Richmond, O. (2002) *Maintaining Order, Making Peace*. Basingstoke: Plagrave-Macmillan.

- Sarooshi, D. (2000) *The United Nations and the Development of Collective Security*. Oxford: Oxford University Press.
- Schmidl, E. A. (2000) The Evolution of Peace Operations from the Nineteenth Century. In E. A. Schmidl (ed.) *Peace Operations between War and Peace*. London: Routledge, pp. 4-20.
- Staley II, R. S. (1992) *The Wave of the Future: The United Nations and Naval Peacekeeping*. Boulder, CO: Lynne Rienner.
- Stedman, S. (1997) Spoiler problems in Peace Processes, *International Security*. 22 (2) : 5-53.
- Stueck, W. (2008) The United Nations, the Security Council, and the Korean War. In V. Lowe et al. eds. *The United Nations Security Council and War*. Oxford: Oxford University Press. 265-79.
- Schwarzenberger, G. (1951) *Power Politics: A Study of International Society*. 2nd edn. New York: F. A. Praeger.
- Thayer, C. A. (1998) The United Nations Transitional Authority in Cambodia. In Woodhouse, T., Bruce, R., and Dando, M. eds. *Peacekeeping and Peacemaking*. New York: St Martin's Press.
- United Nations. (1947) *Yearbook of the United Nations: 1946-1947*. New York: United Nations.
- United Nations. (1990) *The Blue Helmets: A Review of United Nations Peace-Keeping*. New York: United Nations.
- Waltz, K. N. (1979) *Theory of International Politics*. New York: Random House. (河野勝、岡垣知子訳『国際政治の理論』勁草書房、2010年)
- Woodhouse, T. and Ramsbotham, O. (2005) Cosmopolitan Peacekeeping and the Globalization of Security. *International Peacekeeping*. 12 (2) :139-56.

